

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アバールデータ

**【英訳名】** AVAL DATA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 嶋村 清

**【本店の所在の場所】** 東京都町田市旭町一丁目25番10号

**【電話番号】** 042(732)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 大関 拓夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都町田市旭町一丁目25番10号

**【電話番号】** 042(732)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 大関 拓夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,339,211	4,858,916	7,047,588
経常利益 (千円)	564,595	394,510	697,142
四半期(当期)純利益 (千円)	391,945	268,455	496,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,160	194,267	101,051
純資産額 (千円)	9,153,218	8,127,796	8,050,268
総資産額 (千円)	10,888,747	9,422,989	9,718,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.91	44.98	68.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.72	-	67.79
自己資本比率 (%)	78.0	79.3	76.1

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.70	5.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及しております。
- 4 第53期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、平成23年6月22日付けで野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の停滞は回復基調にあるものの、円高水準の長期化や株価低迷、欧州財政危機の深刻化による世界経済の減速により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、世界経済の不透明感に加え、従来型PC及び薄型テレビの低迷により、半導体製造装置関連製品の需要が減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、省電力の設備導入と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は4,858百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は337百万円（前年同四半期比31.4%減）、経常利益は394百万円（前年同四半期比30.1%減）、四半期純利益は268百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。大手半導体メーカーの設備投資が再開されましたが、本格的な回復に至っておらず、売上高は減少しております。

この結果、売上高は3,244百万円（前年同四半期比13.0%減）、セグメント営業利益は441百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が再開されましたが、半導体製造装置関連製品全体の本格的な回復に至っておらず、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2,164百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

#### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は堅調に推移しましたが、社会インフラ関連が引続き低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は569百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

#### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復に加え、各種計測機器の受注が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は510百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

#### 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。第3四半期に入り設備投資の停滞により、自社製品全般の受注は調整局面に入っております。

この結果、売上高は1,614百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント営業利益は278百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般及び半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は474百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。第3四半期に入りFA全般及び液晶関連装置が低迷しましたが、新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みました。

この結果、売上高は472百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器及びスマート電源装置を提供しております。順調な超高速シリアル通信モジュールに加えCTIが回復局面に転じ、更に新規事業であるスマート電源装置の立ち上がりにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は567百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。大口受注の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は100百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は9,422百万円（前連結会計年度末比295百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が35百万円増加、受取手形及び売掛金が150百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が63百万円増加、その他が21百万円減少した結果、73百万円減少し5,986百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が44百万円減少、無形固定資産が1百万円増加、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により178百万円減少した結果、222百万円減少し3,436百万円となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,295百万円（前連結会計年度末比373百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が259百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が34百万円増加、未払法人税等が161百万円減少、賞与引当金が66百万円減少、役員賞与引当金が2百万円減少、その他が預り金の増加等により29百万円増加した結果、426百万円減少し807百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金が153百万円増加、役員退任による取崩しで役員退職慰労引当金が6百万円減少、その他が繰延税金負債の減少等により96百万円減少した結果、全体で53百万円増加し487百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,127百万円（前連結会計年度末比77百万円の増加）となりました。

主に、利益剰余金が128百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により資本剰余金及び自己株式にて30百万円増加、その他有価証券評価差額金が78百万円減少、少数株主持分が2百万円減少したことが要因となります。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は79.3%（前連結会計年度末比3.2ポイント増加）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は531百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,200	62,632	-
単元未満株式	普通株式 1,042	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	62,632	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式289,500株は当該自己株式に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,800,300	-	1,800,300	22.32
計	-	1,800,300	-	1,800,300	22.32

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,800,400株となっております。

上記のほか、平成23年12月31日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が265,100株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株専用信託口」(以下「信託口」といいます。)へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成23年12月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,525,982	2,561,658
受取手形及び売掛金	1,415,103	1,264,520 <sub>1</sub>
有価証券	10,149	10,155
商品及び製品	396,204	474,171
仕掛品	375,709	381,689
原材料及び貯蔵品	744,465	724,068
その他	591,931	570,190
流動資産合計	6,059,547	5,986,454
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	965,591	920,847
有形固定資産合計	2,282,290	2,237,547
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	57,988	59,066
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,260,718	1,082,361
その他	88,730	88,012
貸倒引当金	30,533	30,453
投資その他の資産合計	1,318,915	1,139,920
固定資産合計	3,659,194	3,436,534
資産合計	9,718,742	9,422,989
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	705,624	446,528 <sub>1</sub>
1年内返済予定の長期借入金	-	34,000
未払法人税等	187,302	25,535
賞与引当金	162,607	96,110
役員賞与引当金	14,660	11,739
その他	163,838	193,513
流動負債合計	1,234,031	807,426
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	153,520
退職給付引当金	94,687	97,002
役員退職慰労引当金	77,030	70,672
その他	262,724	166,571
固定負債合計	434,442	487,766
負債合計	1,668,474	1,295,192

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,456,077	2,446,534
利益剰余金	3,562,149	3,690,277
自己株式	1,420,923	1,381,042
株主資本合計	6,951,397	7,109,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,527	366,789
その他の包括利益累計額合計	445,527	366,789
少数株主持分	653,343	651,143
純資産合計	8,050,268	8,127,796
負債純資産合計	9,718,742	9,422,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,339,211	4,858,916
売上原価	3,646,194	3,223,297
売上総利益	1,693,017	1,635,619
販売費及び一般管理費	1,200,451	1,297,704
営業利益	492,565	337,914
営業外収益		
受取利息	1,703	883
受取配当金	61,186	48,397
その他	9,142	8,266
営業外収益合計	72,031	57,547
営業外費用		
支払利息	-	723
為替差損	1	1
支払手数料	-	227
営業外費用合計	1	951
経常利益	564,595	394,510
特別利益		
固定資産売却益	300	98
投資有価証券売却益	70,594	46,296
その他	90	-
特別利益合計	70,984	46,394
特別損失		
固定資産売却損	-	15
固定資産除却損	65	3,406
特別損失合計	65	3,422
税金等調整前四半期純利益	635,514	437,482
法人税、住民税及び事業税	119,264	111,927
法人税等調整額	104,163	52,549
法人税等合計	223,427	164,476
少数株主損益調整前四半期純利益	412,086	273,006
少数株主利益	20,141	4,550
四半期純利益	391,945	268,455

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412,086	273,006
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	363,926	78,738
その他の包括利益合計	363,926	78,738
四半期包括利益	48,160	194,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,019	189,717
少数株主に係る四半期包括利益	20,141	4,550

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 として の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といいます、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、信託口が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を信託口、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

信託口が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々 の 時 価 で 売 却 いた します。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす社員に分配いたします。なお、当社は信託口が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、信託口が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と信託口は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。なお、信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、当第3四半期連結会計期間末において、信託口が所有する当社株式数は、265,100株となっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		41,465千円
支払手形		75,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	115,591千円	110,157千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	59,265	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,905	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注)平成23年11月11日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年9月30日現在で「野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)」が所有する当社株式(自己株式)289,500株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,729,553	1,609,658	5,339,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,729,553	1,609,658	5,339,211
セグメント利益	554,111	287,136	841,248

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	841,248
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	348,682
四半期連結損益計算書の営業利益	492,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,244,318	1,614,598	4,858,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,244,318	1,614,598	4,858,916
セグメント利益	441,998	278,116	720,115

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	720,115
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	382,201
四半期連結損益計算書の営業利益	337,914

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円91銭	44円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	391,945	268,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	391,945	268,455
普通株式の期中平均株式数(株)	7,408,210	5,968,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円72銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,587	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)」が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末265,100株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、52円71銭であります。

## 2 【その他】

第53期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	68,905千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

上記の中間配当による配当金の総額には、「野村信託銀行株式会社（アパールグループ社員持株会専用信託口）」に対する配当金3,184千円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社アパールデータ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。